

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社Success Holders

【英訳名】 Success Holders, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 谷口 雅紀

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目8番10号

【電話番号】 03-5786-3800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小松 未来雄

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目8番10号

【電話番号】 03-5786-3800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小松 未来雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	982,684	770,724	1,827,185
経常損失() (千円)	452,349	293,806	674,486
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	681,193	297,345	905,558
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	-	297,345	-
純資産額 (千円)	1,403,197	1,193,514	1,482,733
総資産額 (千円)	2,331,262	1,632,848	2,163,388
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	31.94	11.93	39.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.2	72.6	68.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	330,650	471,575	731,383
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	691,435	214,045	731,860
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	651,335	38,382	913,497
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,914,649	1,092,022	1,816,026

回次	第34期 第2四半期 会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	18.22	4.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2021年5月11日付で株式会社P&Pの全株式を取得して同社を完全子会社化し、第35期第1四半期より連結決算に移行しております。そのため、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成していることから、第34期第2四半期連結累計期間及び第34期連結会計年度に代えて、第34期第2四半期累計期間及び第34期事業年度について記載しております。
3. 第34期第2四半期累計期間及び第35期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

<テクノロジー事業>

2021年5月に当社が新たに全株式を取得した株式会社P&Pを連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した「事業の状況」、「経理の状況」等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響により厳しい状況にありました。足許ではワクチン接種の進展もあり、国内の新規感染者数は落ち着きを見せ始めているものの、2021年7月には4度目となる緊急事態宣言が発令されるなど、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要な市場である広告市場におきましても、上記緊急事態宣言等の措置により広告出稿の手控えが起きる等、依然として業績に影響を及ぼす厳しい市況が続いておりますが、一方で新たな事業領域であるエンジニア派遣に関する需要は回復基調にあり、デジタル化やDX推進のトレンドも相まって徐々に事業として軌道に乗りつつあります。

こうした状況のもと、当社グループの主力事業であるメディア事業において、第1四半期に実施したリブランディングによる広告イメージの向上に加え、新たに展開を開始したクライアント向けのデジタルサービスの提供をベースとしたコンサルティング営業が奏功し、着実な成長を実現しています。

テクノロジー事業においては、人材市況が活発化し、企業によるエンジニア派遣ニーズも回復傾向にあることから、当社所属のエンジニアは全員がクライアント先に常駐・稼働している状況にあります。この時機を捉え、未経験人材の採用及び育成に更に注力する方針です。各種広告媒体を活用した人材募集を継続している他、人材紹介のエージェント等も活用しながら、成長意欲の高い魅力的な人材の発掘を続けて参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は以下のとおりです。

なお、当社は、2021年5月11日付で株式会社P&Pの全株式を取得して同社を完全子会社化したことに伴い、2022年3月期の第1四半期より連結決算に移行しております。そのため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

売上高は770,724千円となり、利益面につきましては、営業損失295,791千円、経常損失293,806千円、親会社株主に帰属する四半期純損失297,345千円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

セグメント別経営成績の概況は以下のとおりです。

<メディア事業>

メディア事業においては、フリーペーパー紙面のリブランディングを実施しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、658,567千円、セグメント損失は25,333千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における売上高のうち主要な部分を無料地域情報誌「ARIFT™」による広告収入が占めております。

<テクノロジー事業>

テクノロジー事業においては、引き続き今後の事業拡大に向けた成長投資段階と位置付けており、エンジニア人材の確保等を積極的に実施いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、112,156千円、セグメント損失は66,564千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の概況は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度末 (2021年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)	増減額	増減率
流動資産	2,124,000	1,353,143	770,856	36.3%
現金及び預金	1,816,026	1,092,022	724,003	39.9%
固定資産	39,387	279,704	+240,316	+610.1%
資産合計	2,163,388	1,632,848	530,539	24.5%
流動負債	642,051	408,170	233,881	36.4%
固定負債	38,603	31,163	7,440	19.3%
負債合計	680,654	439,333	241,321	35.5%
純資産合計	1,482,733	1,193,514	289,218	19.5%

(注) 当社は、2021年5月11日付で株式会社P&Pの全株式を取得して同社を完全子会社化し、2022年3月期の第1四半期より連結決算に移行しております。そのため、2021年3月期の前事業年度末の数値は個別の数値を記載しております。

(a) 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前事業年度末比 530,539千円(24.5%)減の1,632,848千円となりました。子会社株式の譲渡対価の支払いにより現金及び預金が大幅に減少したものの、当該子会社にかかるのれんにより固定資産が大幅に増加しました。

なお、2021年4月27日開催の取締役会において、株式会社P&Pの全株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結し、2021年5月11日付で全株式を取得して同社を完全子会社化しました。

(b) 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前事業年度末比 241,321千円(35.5%)減の439,333千円となりました。未払金が大幅に減少したことが、負債減少の最も大きな要因であります。

(c) 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前事業年度末比 289,218千円(19.5%)減の1,193,514千円となりました。当第2四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことが大きな要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ724,004千円減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,092,022千円となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、471,575千円の支出となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少額67,105千円等によるものであり、主なマイナス要因は、税金等調整前四半期純損失280,413千円、未払金の減少額163,955千円等によるものであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、214,045千円の支出となりました。主なマイナス要因は、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出264,995千円等によるものであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、38,382千円の支出となりました。主なマイナス要因は、短期借入金の純増減額12,000千円、長期借入金の返済による支出28,178千円等によるものであります。

なお、当社は、2021年5月11日付で株式会社P&Pの全株式を取得して同社を完全子会社化したことに伴い、2022年3月期の第1四半期より連結決算に移行しております。そのため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間の末日時点において、当社グループが認識している優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、株式会社P&Pを連結子会社化したこと等に伴い、当社グループの従業員数が増加いたしました。その結果、当社グループの従業員数は前事業年度末から計33名増加し、131名となりました。

なお、従業員数は正社員であり、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む従業員数であります。

提出会社の状況

当社につきましてもテクノロジー事業においては引き続き、今後の事業拡大に向けた成長投資段階と位置付けており、エンジニア人材の確保等を積極的に実施いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間において当社の従業員数は前事業年度末から計12名増加し、110名となりました。

なお、従業員数は正社員であり、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む従業員数であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,916,115	24,916,115	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株です。
計	24,916,115	24,916,115		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月30日	-	24,916,115	-	100,000	-	1,333,956

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
畑野幸治	東京都渋谷区	11,366,510	45.62
谷口雅紀	東京都中野区	1,245,805	5.00
有限会社日本デザイン研究所	東京都品川区北品川4-8-33	1,197,300	4.81
倉田将志	東京都渋谷区	1,092,800	4.39
SIX SIS LTD. (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	950,600	3.82
柿沼佑一	埼玉県さいたま市中央区	800,000	3.21
BNYM REING ASIA PTE BANK (TOKYO RESIDENT) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	ING ASIA PRIVATE BANK LIMITED 9 RAFFLES PLACE, 08-01 REPUBLIC PLAZA SINGAPORE 048619 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	490,000	1.97
株式会社WestWoodCapital	東京都港区白金2-7-46	475,300	1.91
X Capital合同会社	東京都港区赤坂9-1-7	475,300	1.91
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	458,500	1.84
計		18,552,115	74.46

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,914,700	249,147	
単元未満株式	普通株式 1,415		
発行済株式総数	24,916,115		
総株主の議決権		249,147	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権23個)が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2021年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,092,022
売掛金	187,193
仕掛品	6,902
原材料及び貯蔵品	96
その他	69,582
貸倒引当金	2,653
流動資産合計	1,353,143
固定資産	
有形固定資産	
その他	0
有形固定資産合計	0
無形固定資産	
のれん	235,756
無形固定資産合計	235,756
投資その他の資産	
敷金及び保証金	41,652
破産更生債権等	26,728
繰延税金資産	2,216
その他	78
貸倒引当金	26,728
投資その他の資産合計	43,948
固定資産合計	279,704
資産合計	1,632,848
負債の部	
流動負債	
買掛金	110,402
電子記録債務	149,982
1年内返済予定の長期借入金	10,164
未払法人税等	2,195
未払金	58,308
賞与引当金	4,958
その他	72,157
流動負債合計	408,170
固定負債	
長期借入金	9,344
資産除去債務	21,622
その他	196
固定負債合計	31,163
負債合計	439,333

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2021年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	2,288,291
利益剰余金	1,202,323
株主資本合計	1,185,967
新株予約権	7,547
純資産合計	1,193,514
負債純資産合計	1,632,848

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自2021年4月1日
至2021年9月30日)

売上高	770,724
売上原価	514,371
売上総利益	256,352
販売費及び一般管理費	552,144
営業損失()	295,791
営業外収益	
受取利息	5
違約金収入	1,993
助成金収入	3,083
その他	4,343
営業外収益合計	9,425
営業外費用	
支払利息	291
その他	7,148
営業外費用合計	7,439
経常損失()	293,806
特別利益	
固定資産売却益	15,000
その他	822
特別利益合計	15,822
特別損失	
その他	2,430
特別損失合計	2,430
税金等調整前四半期純損失()	280,413
法人税、住民税及び事業税	25,089
法人税等調整額	8,156
法人税等合計	16,932
四半期純損失()	297,345
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	297,345

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自2021年4月1日
至2021年9月30日)

四半期純損失()	297,345
四半期包括利益	297,345
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	297,345
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日
至 2021年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	280,413
減価償却費	1,739
のれん償却額	12,408
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,498
賞与引当金の増減額(は減少)	311
受取利息及び受取配当金	5
助成金収入	3,083
違約金収入	1,993
支払利息	291
固定資産売却損益(は益)	15,000
売上債権の増減額(は増加)	67,105
棚卸資産の増減額(は増加)	4,629
仕入債務の増減額(は減少)	18,379
未払金の増減額(は減少)	163,955
その他	25,440
小計	439,163
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	291
助成金の受取額	3,083
法人税等の支払額	35,251
法人税等の還付額	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	4,090
無形固定資産の売却による収入	15,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	264,995
貸付金の回収による収入	32,430
その他	570
投資活動によるキャッシュ・フロー	214,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	12,000
長期借入金の返済による支出	28,178
リース債務の返済による支出	6,574
新株予約権の発行による収入	8,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,382
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	724,003
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,092,022

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社P&Pの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。その結果、第1四半期より連結決算に移行いたしました。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の拡大や収束時期に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給与	216,875 千円
支払手数料	50,355 千円
賞与引当金繰入額	4,958 千円
貸倒引当金繰入額	7,498 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	1,092,022 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円
現金及び現金同等物	1,092,022 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	テクノロジー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	658,567	112,156	770,724	-	770,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	658,567	112,156	770,724	-	770,724
セグメント損失()	25,333	66,564	91,897	203,894	295,791

(注) 1.セグメント損失()の調整額 203,894千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び子会社株式の取得関連費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	11円93銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	297,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失金額()(千円)	297,345
普通株式の期中平均株式数(株)	24,916,115

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社Success Holders

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 木村 直人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 藤田 憲三

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Success Holdersの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Success Holders及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。